

国際・国内動向

ドイツ統一と不況は労働組合を弱めるか

——労働者への犠牲と対決する IG メタル——

加藤 益雄

IG メタルの影響力を保持するために

350万人強の組合員を擁するドイツ最大の金属産業労働組合 (IG メタル) は先進工業国のなかでもまれな組織力と自信をもった組合である。しかし、ドイツの政財界で東西ドイツ統一への財源と不況対策のためにその犠牲を組織労働者に押しつけようとしているいま、IG メタルはこれまで獲得してきた成果とその影響力を保持するために全力をあげてたたかう必要に迫られている。

IG メタルは、西部ドイツの組合員のために週35時間労働をかちとり (現在の週労働時間は37時間、1993年1時間短縮、1995年には35時間まで短縮)、また、1991年、92年には、インフレを上回る賃金協定を獲得した。東部ドイツの新たに加盟した85万人組合員のためには、1994年4月までに東西間の賃金格差を是正するという協定をかちとるなど、文字どおり先進的にたたかっている。

同労組のこうした歴史的な成功の多くは、工場レベルからの政策決定過程において大きな発言権を労働者に与えているドイツ産業界の現在の法制に根ざしたものであるということができよう。ドイツの17の産業別組合を切り回す政府・財界・労組・連銀という制度的機構のなかで重要な役割を果たしてきた。

しかし、ドイツ統一の経済的負担がますます明らかになるにつれ、ドイツ・コーポラティズムのモデル、とりわけ組織労働者の「特権的」な立場はますます攻撃をうけることになった。連立政権の少数与党、自由主義的保守主義を基調とする自由民主党 (FDP) 率いる評論家たちは、経済が堅実に拡大するなかではこのモデルが役立ってきたかもしれないが、いまそれは船体を軽くするために海中に捨てなければならない投げ荷となっている、とさわぎたてている。再統一という外的なショックが景気後退の脅威によって悪化され、コーポラティズムのシステムは柔軟性の欠如をあらわにしたというのだ。

IG メタルは、今日この時期を組織労働者にとっての守勢の時期とみて、ひきつづき経済運営の中心にみずからの立場を維持することが緊要の課題であると考えている。

労組が5年間の賃金平和協定を提案

10月中旬、ハンブルクで3年に一度の大会をひらいたIG メタルは、今後5年間、組合員の賃金購買力を維持すること以上のことは要求しないという賃金平和協定を政府に提案した。ドイツ統一の財政融資をより堅固な基盤のうえでおこなうための「連帯協定」に関するヘルムート・コール首相 (キリスト教民主同盟=CDU) の新たな提案にたいし組合の側からの提起をおこな

ったものである。IG メタルのこの提案はまた、今後数年間、実質賃金の引き上げを労働組合は求めるべきではないというリヒャルト・フォン・ワイツゼッカー大統領の提言につづくものである。

大会で議長に再選されたフランツ・シュタインキュラー氏は「今後5年間にわたって実質賃金が守られるという協定ができるなら、喜ばしいことだ。それは連帯協定のためのいい土台となるだろう」と語っている。IG メタルの提案は、従来、生活費の上昇プラス生産性向上分を要求してきた組合の側からの、小さいものではあるが意味のある譲歩であり、「連帯協定」に貢献する用意のあることを強調している。

しかし、組合のそうした協定をめざす考えは政府の賛成を得る見込みはほとんどなさそうである。政府は、東部ドイツへの財政融資のために、西部ドイツにおける賃金と福祉の削減を「連帯協定」の目玉にすることをねらっている。これと対照的に、IG メタルは、野党・社会民主党と同様に、増税の方の望んでいる。

シュタインキュラー議長は「今度の増税はもっと公平に、すなわち、社会を構成するすべての勢力がそれぞれの能力に応じて負担をすべきである」と主張している。それが意味するところは、昨年、統一のための増税対象から免れた自営業者と公務員がより大きな負担をすべきだということである。また、東部ドイツに投資しない企業に対するより高い負担の課税に賛成である。1990年以降、労働者は統一のために730億ドイツマルクも貢献しているが、経営者側はわずか170億マルクに過ぎないとしてIG メタルは、この要求を主張している。

賃金・時短協定に政財界から強まる圧力

IG メタルに対して、1994年までに東部ドイツ

の時間賃金を西部ドイツの水準にもっていくという1991年の協定を緩和し、西部ドイツにおける労働時間短縮協定を改定せよという圧力がますます強まる状況が生まれている。

ドイツの経営者側は「東部ドイツの製造工場における労働コストが西部ドイツの2倍近くにもなり、金のかかる投資を躊躇させている。賃金格差是正協定は東部ドイツの労働コストを引き上げることによって、裕福な西部の労働者を競争から保護するだけだ」と言う。連邦政府に支援された多くの経営者は、もし東部ドイツが堅固な経済的基盤を築くつもりなら、また、西部ドイツの産業がひきつづき競争力を保持するつもりなら、賃金・労働条件の協定における根本的な方向転換が不可欠だと主張している。ユルゲン・メールマン経済相（FDP）は、もし組合と経営側とがそうした動きで一致することができないなら、再交渉を可能とする法律を導入したいと語ったことで、協定再交渉に関する議論は一気に燃え上がった。

シュタインキュラー議長は「コール首相は『連帯協定』を提案し、メールマンはそれをサボタージュしている」と言って非難し、賃金格差是正協定は交渉の余地のないものだとして協定棚上げのための議論を拒否した。

シュタインキュラー氏は、東部における問題は賃金水準ではなく、市場性のある製品がつくられていないことだと指摘し、MZ・ツショボ・モーターバイク工場など、労働者が賃金カットを受けた所でも工場は閉鎖されていると言う。

社会主義的賃金で資本主義的価格は払えない

他方、IG メタルの内部から、賃金格差是正協定にたいする反対があるともいわれている。東部のIG メタルの組合員は、賃金引き上げよりも仕事の確保を重視しているので協定には反対し

国際・国内動向

ているということである。また、多くのエコノミストはこの流れが低賃金よりもむしろ失業によって駆り立てられており、賃金格差は正協定はむしろ雇用喪失の一因となっていると言う。

しかし、シュタインキュラー氏は「東部のIGメタルの仲間は社会主義的な価格を支払うことはできないとわれわれに話している」と述べ、賃金格差是正のための協定は東部でも評判がよいと言う。格差是正協定は、ドイツ統一のための財源にたいする態度をはかる物差しであり、それはまた、東部ドイツの人びとの西側への流入を抑えるとともに、かれらに約束されていた速やかな社会的統一を促進することを期待させるものである。同氏は、東から西への流入はなおもつづいている、協定がなければそれはふたたび勢いを増すと主張する。

とはいえ、東部ドイツでのより高い賃金と失業との間に関連があるということは同氏も認めているようである。たとえば、東部ドイツの実質労働コストが、1994年に賃金が名目的に格差是正された後であっても、西部ドイツのそれを20%下回ったままであろうという予測を受け入れている。それは、東部ドイツの労働者は西部ドイツの労働者が享受している多くの追加的給付を受けることはないであろうからである。IGメタルの幹部の一人は東部における1994年の賃金水準をその後数年間は凍結することを組合として提起するかもしれないとしている。

「連帯協定」への政府の期待に暗雲

IGメタルは11月11日の執行委員会で、東部ドイツにおける賃金協定を再交渉し、西部ドイツにおける労働時間短縮に関する諸協定の改定をしようという経営者側からのこれ以上の論議を拒否することを決めた。この決定は旧東ドイツにおける経済回復への援助をめざす政府、経営

者、労働組合間の歴史的な「連帯協定」に影響を落とすものである。

シュタインキュラー議長は「政府・経営者が東部における産業の崩壊・空洞化をほんとうにストップさせたいと望むのなら、賃金抑制についての議論を組合とすべきではない。そうではなくて、経済・金融政策を改革するためにIGメタルと一緒に働くべきである」と語り、「もし、経営者側が現行の賃金・労働時間協定の再交渉を望むのなら、地域の組合支部と交渉をはじめなければならない。しかし、IGメタルは東部ドイツの諸協定の切下げを受入れる用意はない」と強調した。東部の賃金と西部の労働時間に関する経営側の提案を公然と拒否したことは、政府・財界のいうところの「連帯」にたいする組合の抵抗が変わらないことをしめしている。

ドイツに見るように、時代は今日、国際市場においてますます厳しさを増している。IGメタルは世界の兄弟組合を強化することによって、またヨーロッパ内でEC社会憲章を促進することによって組合員の国際競争力を保持しようと努めてきた。シュタインキュラー氏によれば、当面、大きな課題は東ヨーロッパからのチープ・レーバーの流入を抑えることである。この先、ドイツ産業界全体に「分配をめぐるいっそう厳しい対立」の時期が横たわっていると彼は見る。しかし、この闘争にとりくむために十分な体制のとれている組合は多くはない。

(全労連国際局員)